

STRICTLY MEMBERS ONLY

M. C. (P) No. 3933

1972:10月號

# 月報



シンガポール日本商工會議所

## 目 次

インドネシア経済事情について .....	1
東京銀行ジャカルタ支店長 宮崎 義雄	
Singapore に於ける電縫鋼管に就て .....	13
Malaysia Steel Pipe Mfg. (Pte) Ltd. 風間 金丸	
シンガポール国産品展を見て .....	17
ジャパントレードセンター 沢田 邦美	
円・元決済方式 .....	20
理事会のうごき .....	24
部会活動、月例会 .....	25
今月の顔 .....	26
広報欄 .....	27

Printed by A B C Printing (Pte.) Ltd.

Typesetting by GREEN MOUNT, Tel: 804508.

## インドネシア経済事情について

東京銀行ジャカルタ支店長  
宮崎 義雄

インドネシア経済は、故スカルノ大統領時代と現スハルト政権とではつきりとその様相を異にしている。

スカルノ時代は、オランダとの独立戦争・西イリアン紛争・マレーシア対決政策など政治的・軍事的問題にあげくれ、その間経済的には明確な開発方針に裏づけられた政策も、それを実現する経済主体もないまま、停滞と混乱をつゞけ、対外債務の累積・インフレの昂進を放置し国民の不満を醸成していった。

1965年のいわゆる「9・30事件」(インドネシア共産黨の武力蜂起)を契機にスハルト政権が樹立されたが、軍人とテクノクラートによつて構成される現政府は政治的には共産黨とそのシンパの徹底的弾圧と、中共の工作に対するきびしい警戒をつゞけつゝ、外交面では東南アジアの積極中立を唱道し、経済面では開発優先の姿勢をとつている。

債權国会議を通じて旧債務の繰延べを行う一方、新しく米国・日本をはじめとする自由世界諸国からの低利・長期の経済援助を得るとともに、IMF・世界銀行の指導勧告を忠実に守つた財政金融政策が功を奏し、かつての破局的インフレーションから美事に立ち直り、1968年頃から経済安定期に入つている。

1967年には外資法を制定し外資の積極的導入を計つたが、魅力ある天然資源、人的資源を有する當国の政治的、経済的安定はようやく各国の注目するところとなり民間外資の流入にこゝ2~3年勢いがつきかけている。1969年4月にスタートしたインドネシア才1次開発5ケ年計画(1969年4月~1974年3月)の実施に伴い當国経済は安定成長過程に入りつゝあるといえよう。

(注) 當国における統計資料の整備はきわめて遅れており、入手できる各統計に往々不突合がみられたり、発表機関によつて異つた數字が出てくることも稀ではないことを、あらかじめお断りしたい。ひとつのエピソードとして、本年8月16日、才27回獨立記念日の前日大統領の議會教書は5ヶ年計画の達成状況に触れ、米の生産が順調に伸び計画を上廻るため米価の低落・農民所得の減少に至ることを避けるため、計画才5年度の目標を下げることを聲明したのであるが、事實は9月に入り旱魃による大幅減産・米価暴騰のため外米の緊急輸入を行う事態となつたが、ある州では州政府が樂觀的數字を積み上げた責任を追及されるということもあつたやに聞いている。

當国は、インフレーション抑制と經濟開發を目的とした均衡財政を編成しておりその実績は以下のとおりで、經常收支の節約分と外国援助とを以て開發予算に投入している。開發予算に占める政府節約分は逐年増加し自立の努力をみせている。

	(予算)			
(單位：億ルピア)	1969 / 70年	1970 / 71年	1971 / 72年	1972 / 73
<u>經常收入 (A)</u>	<u>2,437</u>	<u>3,446</u>	<u>4,280</u>	<u>5,736</u>
直接税	915	1,216	1,810	2,973
間接税	1,491	2,099	2,195	2,675
その他	31	131	275	88
<u>經常支出 (B)</u>	<u>2,165</u>	<u>2,882</u>	<u>3,491</u>	<u>4,375</u>
人件費	731	1,197	1,502	1,988
物件費	610	743	803	1,025
地方交付金	441	562	668	835
債務返済	144	256	466	477
その他	39	124	52	50
(A) - (B)	+272	+564	+789	+1,361

開発収入 ( C )	911	1,205	1,311	1,780
外国借款	658	789	905	950
プロジェクト・ローン	253	416	406	830
開発支出 ( D )	1,181	1,698	1,915	3,141
中央政府	794	830	1,026	} 2,311
銀行經由貸出	76	10	70	
地方政庁交付金	26	319	349	
西イリアン 開発	29	8	24	
米穀増産	3	96	10	
その他		19	30	
プロジェクト・ローン	253	416	406	830
( C ) - ( D )	- 270	- 493	- 604	-1,361

経済開発の重点は、インドネシアオ1次開発5ケ年計画によれば、国民生活に必要な食糧生産の確保に最重点をおき、農業生産を経済発展の原動力とするほか、開発の優先順位を(1)農業生産、(2)インフラストラクチュア・運輸・通信、(3)工業、とくに肥料・セメント・化学・繊維・パルプ・紙・印刷・金属および機械、(4)鑛業、(5)石油、と規定している。

年率2.3%におよぶ當国の人口増加に対し、産兒制限運動とともに食糧増産が開発5ケ年計画の最重点目標とされたことは當然である。もともと當国は人口約1億2千万人のうち、農業人口が約70%におよぶ。全農家數約12百万戸、国民所得の50%が農業部門に依存する完全な農業国家であれば、こんごとも農業生産は重点目標のひとつであろう。

農業生産の推移は下表のとおりであるが、これのみを限り一応の成果を擧げているのは、米・砂糖・生ゴム・ココナッツ・オイルパーム・コーヒーといつたところであろう。

(M/TON)	1968年	1969年	1970年	1971 (概算)	1972 (予想)
糸	19,550	20,464	23,401	24,557	25,925
甘蔗	795	923	938		
生ゴム	755	789	797		
ココナッツ	1,138	1,169	1,207		
オイルパーム	181	200	216		
コーヒー	150	167	176		

(注) メイズ、カツサバ、甘薯、落花生、大豆、茶、カボック、タバコ、胡椒、ナツメグ、丁字、キニーネ等の数字は割愛する。

しかしながら、5ヶ年計画の成果として目ざましいのは石油の増産である。低硫黄質が公害に悩む日本の歓迎するところとなり、いまや当国石油の80%が日本に輸出されているが、この石油の増産と輸出が当国経済のテイク・オフを促進しその基盤を支える柱となることは疑いない。1972/73財政年度の経常収入の40%が石油関連税収入となっており、また当国輸出に占める石油の比率は1971年には45%となつた。これに伴い、1966年には総輸出額の55%を占めた農産物は1971年には30%にまで低下している。

(生産高)	1968年	1969	1970	1971	1972(6月まで)
原油(百万バレル)	219.9	270.9	311.8	325.1	192.1
天然ガス(メガ立方フィート)	116.0	61.5	92.9	120.5	70.7

こゝで当国の輸出入の状況をみてみよう

輸出状況（単位：百万ドル）

	1968年	1969年	1970年	1971年
農産物	299.90	272.05	350.27	378.48
石油および製品	291.67	372.81	449.81	564.65
その他	159.19	186.34	209.19	299.19
計	750.76	831.20	1,009.27	1,242.32

（注）「その他」の増加は林産・水産であり、木材の殆んど全量が日本へ、水産物（とくにエビ）も日本に向けられている。

仕向先別輸出状況（単位：百万ドル）

	1968年	1969年	1970年	1971年
ヨーロッパ	141.42	103.80	153.79	183.01
米州	115.00	110.31	114.08	188.19
アジア	360.19	460.84	511.13	751.98
豪阿	74.52	67.24	30.28	24.35
合計	750.76	831.20	1,009.27	1,242.33

以上のうち、1国で1億ドル以上の国は以下の3国である。

U.S.A.	112.70	107.31	110.68	181.88
日本	172.15	243.91	296.97	529.54
シンガポール	115.70	136.17	152.70	142.59

すなわち日本への輸出は1971年には総輸出額の42%に及んでいる。

仕入先別輸入状況（単位：百万ドル）

	1968年	1969年	1970年	1971年
ヨーロッパ	214.9	190.4	230.7	301.7
米州	125.3	159.5	160.8	180.9
アジア	330.2	402.3	452.3	616.0
豪阿	45.4	28.5	49.6	74.9
合計	715.8	780.7	893.4	1,173.5

以上のうち、1国で1億ドル以上の国ならびにシンガポールを抽記する。

U. S. A.	123.2	154.2	157.7	176.4
日本	159.2	225.9	262.8	389.7
西獨	70.1	64.6	84.8	114.9
シンガポール	33.6	39.8	49.1	72.7

輸入動向を原料・資本財・消費財に大別してみると。

原料	251.8	320.8	346.9	454.2
資本財	197.5	238.9	319.9	498.3
消費財	266.5	221.0	226.6	221.0
合計	715.8	780.7	893.4	1,173.5

すなわち、経済開発5ヶ年計画の才2・才3順位に擧げられたインフラストラクチュアや工業への投資が進捗するにつれ、消費財輸入の停滞、原料・資本財の輸入の著増が現われている。工業は輸入代替産業を指向していることが、ここからもうかがえよう。

以上の輸出入統計で分るとおり、輸出入のみで見れば黒字であるが、當国の場合、外資の自由な出入と一衣帯水の地の利からシンガポールとの間の密輸がかなりあるよう折にふれ問題となる。貿易外取引の大幅赤字の中のどれだけが、そういった決済の尻であろうか興味のあるところであるが、実態は分らない。たゞ輸入代替産業の定着とともに、その実態は小さいものになつていくことは間違いない。

次に国際収支の概況をみてみよう。(単位：百万ドル)

	1968	1969	1970	1971
(A) Good Service				
1. 輸出入	+ 41	0	+ 57	+ 51
2. フレイト・保険	-133	-168	-186	-203
3. Investment Income	- 78	-107	-133	-174
4. Government N.I.C.	- 23	- 18	- 20	- 20
5. その他	- 94	-123	-128	-119
計(A)	-287	-416	-410	-465
(B) Private Non-monetary Capital	+ 45	+ 64	+138	+191
(C) 誤差調整	- 4	+ 50	- 6	- 69
合計(A+B+C)	-246	-302	-278	-343
(D) Official Transfer Payment & Miscellaneous Capital				
1. Grant and Loans	+ 85	+164	+224	+183
2. P.L. 480 Liabilities	+129	+111	+117	+111
3. その他	+ 20	+ 7	- 28	- 6
計(D)	+234	+282	+313	+288
(E) Monetary Movements				
1. I.M.F. Position	+ 15	+ 48	+ 26	- 13
2. Short-term Liabilities	- 3	+ 7	- 23	+ 54
3. Short-term Assets	-	- 35	- 38	+ 14
計(E)	+ 12	+ 20	- 35	+ 55
合計(D + E)	+246	+302	+278	+343

上表の示すとおり、經常国際收支の赤字を援助によつて埋めてバランスをとつている形であり、この姿は當分変わることはあるまい。

因みに、日本の円借款は、1968年から1972年まで累計605.6百万ドルとなつている。

ところで従來當国では外貨準備高を発表していないが、たまたま先日、新聞紙上に外貨準備として発表された數字は金融當局の外貨資産と外貨負債の差額であつた。これがIMFベースの計算による外貨準備を示すかどうか疑わしいが、一応参考までに記してみよう。

1968年末	1969	1970	1971	1972(6月末)
+53(百万ドル)	-25	+30	+11	+249

昨年8月23日、国際的な通貨変動の嵐の中で、イスラエルに次いで突如ルピアの切下げを断行した。従來1ドル378ルピアのレートを415ルピアに改め9.78%の切下げとなつた。切下げの理由として輸出競争力の強化(とくにマレーシアとの対抗上)が謳われたが、これをそのまま信じたものはいなかつた。當国輸出產品の大宗である石油にせよ木材にせよ、その需給は爲替レートには余り関係なく、むしろ日本の国内事情に深く関つていることは明かであり、わづかに生ゴムにレートの優位性を認め得るにすぎないからである。眞の理由は1月以來外貨の流出が多く外貨準備が危機線を割りこんでいたということ、あるいは副次的ながら案外比重の大きい理由として稅收の不調、総選舉を控え選舉資金の流出により財政資金の窮迫があり、切下げによる援助外貨の爲替差益收得もあつたということが巷間語られている。ルピアの先行きを占う上での着眼點として留意すべきことであろう。

さて、先にみたように、1968年以降徹底した均衡予算により通貨の増発を押える政策をとつた結果、1960~1968年の間に4,000倍という驚くべき騰貴を示した物価(64品目統計)は69年10.6%、70年8.3%、71年3.7%と急速に落付いて來ており、經濟の安定を反映して銀行予金も急速に伸びて、68年末45億ルピアに過ぎなかつた定期予金は72年6月末には1,452億となつている。

	1968	1969	1970	1971	1972(6月)
通貨発行高(億ルピア)	863	1,301	1,740	2,133	2,495
ジャカルタ市生計費指数 (1966=100)	463	545	612	641	650
国立銀行における定期予金 (億ルピア)	45	335	504	1,046	1,452

昨年8月、新しく始められた TABANAS (大衆を対象とした普通予金)、TASKA (生命保険付普通予金)が、1972年6月末には総口数1.95万、金額160億ルピアに達したことは前記の定期予金の増加とあわせて、国民のルピアに対する信認を表わしたものとみられている。

しかしながら、金利はインフレ時代の名残から、いまなお非常に高く一年物定期予金が年利18%、6ヶ月物で15%、3ヶ月物12%、3ヶ月未満9%、TASKA TABANAS が18%となっており、海外華僑の資金も流入しているといわれる。

これに伴って貸出金利も高いが、国立商業銀行の貸出利率は以下のとおり。

- (オ1グループ) 肥料輸入、PL 480 輸入、政府保証貸出、ADO保証による  
地方政府の開発資材購入……………年12%
- (オ2グループ) 生ゴム、ジャワタバコ生産資金……………年18%
- (オ3グループ) 砂糖生産資金、基礎9品目の生産配送資金、その他食糧生産、  
農牧漁業資金、繊維生産、衣料生産、輸出品目の生産集荷、  
運輸業、醫藥品生産輸出、紙生産 Handicraft・鑛物・建築資  
材の生産、その他生産業、Tourism ……………年24%
- (オ4グループ) その他……………年24~36%

こういつた予金ならびに貸出の高金利の漸進的引下げがこんどに課せられた問題であり、眞の金融の正常化はこれなくしては無理であろう。

たゞし當地は外貨の出入、保有は自由化されている。當国企業や個人が海外から外貨を借入れ、その金利を外貨送金することも自由である。したがってブルタミナのように国家を代表するような石油企業は海外から多額の借入を行つている。しか

しこういつた海外からの借入の自由はあくまで純粹の国内企業に限られている。外資法により進出した外系企業には外資法による若干の制限があり、外国銀行の支店に対しては外資取入制限があり、必ずしも自由ではなく、また対外支拂利息に対する With holding tax 20%の課税があるため外貨借入金利も国際金利なみにはなっていない。

さきにも触れたように、1967年外資法制定以來、當国の豊富な埋藏資源、森林資源、水産資源、さらには1億2千万人の人口に惹かれて外資の進出は目ざましく、1967年6月以來72年6月までの新規進出プロジェクトは452件金額2,251百万ドルとなつている。これを投資分野でみると、

農林水産	84 件	469 百万ドル
うち、森林	62	421
鑛業	17	1,003
製造業	278	598
うち、繊維	39	234
金属	69	94
化学	80	86
建設業	20	20
ホテル	12	87
運輸通信	14	15
不動産・サービス	13	41
その他	14	18

国別にみると、米国70件464百万ドルに次いで、日本89件318百万ドル、フィリピン16件266百万ドルとつどく。米国の鑛業投資、フィリピンの森林投資に比べ、日本は製造業全般にわたつての投資が目立つ。

外資法にもとづく進出が必ずしも現地側のマジョリティを規定していないため、大多数は合弁のマジョリティを外資側で抑えている状況にあるが、一方外資の投下期間に30年という制限があり漸次株式をインドネシア側に譲渡し、30年目には100%現地資本となる運命にあることも忘れてはならない。先般來、日本との間に意見の対

立をみているアサハン谿谷発電ならびにアルミ精錬プロジェクトに當つて、インドネシア側が発電所の30年後における無償譲渡を要求したことも、同じような発想法の上に立つてのことと推測される。

進出企業のうち、1億2千万人を消費購買層とみたところでは、いまや反省を強いられている。国民所得が正確にはいくらなのか、つかみにくい。政府筋発表も、あるいは1人あたり80ドル強から90ドル弱と分れているが、先般インドネシア大学教授の研究発表では62ドル程度、かつ約2千万人の都市居住者に大部分が集中し、農民は6ドル程度というものであつた。かつ都市人口の一部には、450万人を超える失業者の大部分を含めて考えねばならないと思われ、大量生産・大量消費の経済方式はまだまだ遙か先のことである。一方、このことは経済の発展につれ、貧富の差がますます開きつゝあることを示し、一部官僚・軍人・華僑の肥大化は大きな社会問題を孕んできつゝある。

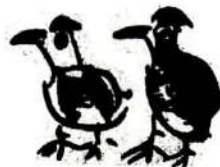
當国では、オランダ時代に全商權をオランダの商社とその手足となつた華僑に握られインドネシアの富を吸い上げられたという苦い追憶から、現在、外国の商社の當国における商活動を全面的に禁止している。しかるに今なお商業能力の発達していないインドネシア人に代つて當国流通機構の80~90%を押えているのはインドネシア籍華僑であり、各国の援助も民間ベースの外資進出も（合弁のパートナー又は国内流通面でのエージェントとして）華僑を肥らせているだけという見方もある。純粹インドネシア人という表現で何かと政治問題化しかゝるのは、ナショナリズムの消長のみならず社会革命の素地を育むものという冷静な批判者の存在する限り、こんごとも避けられないであろう。

先般スハルト大統領の議會教書は、この国の眞の繁榮を20年から30年先と述べている。とかく他力本願的で、努力少く求めるところの多いこの国の人々に勤勞と地道な努力を訴える大統領の姿勢を示したものであり評価できると思う。豊かな天然資源、とくに石油の増産と輸出で時を稼ぎつゝ、現在の輸入代替産業の導入と定着をまつとともに、いまひとつスマトラなどの外領開発による輸出農産物の開拓・増産と人的資源活用の観点からの集約的輸出工業の振興を次のステップとして考えるべきであろう。いわゆる輸出マインドはまだまだ當国の官僚や民間にはない。機敏で手先が器用であり單純作業に黙々と素直に取り組んでいる一般の人々をみれば、人手を食う輸

出用の工業の発展の素地は大きいと考えられるが、そのためには税制を始め法制上の整備が必要である。この点まだまだ政府の自覚が充分でない。才2次開発5ヶ年計画（1974年4月～1979年3月）の策定にどの程度こういった点が配慮されるか一つの期待をもつて見守っている次才である。

すでに述べたように輸出入貿易の推移や、援助・投資からみて、日本とインドネシアの関係はますます密接になるばかりである。幸い、現政府の指導者は才2次大戦をくゞり抜け、日本軍の教育を受けた將軍や兵卒も多く親日的な空気をもっている。外資委員会にしても、一部ジャーナリズムの感情的対日批判に対して、こんど20年間、日本との関係は深まるばかりであり冷静な相互理解が必要であると聲明している。日本としてもこの国の国民性を充分に分析把握して、無用の摩擦を回避することが必要と思われる。

以上



# Singapore に於ける電縫鋼管に就て

Malaysia Steel Pipe Mfg. (Pte) Ltd.  
風間金丸

Singapore に於ける熔接鋼管メーカーとして現在次の四社が挙げられる。

1. Simalpan Steel Industries Ltd. (電縫管)
2. Malaysia Steel Pipe Mfg. (Pte) Co. Ltd. (電縫管)
3. Hume Industries (F.E.) Ltd. (大経鋼管)
4. Leong Huat Industries Ltd. (角鋼管)

此處では特に(1)(2)の電縫鋼管の概要に就き説明する事とする。

## 1. 電縫鋼管メーカーの概況

### A. Simalpan Steel Industries Ltd.

1. 場所: No. 24, Jurong Port Road, Jurong Town.
- ロ. 操業開始: 1964年
- ハ. 資本金: 公称資本金 1,000万弗  
拂込資本金 714万弗
- ニ. 株主: 全量持株會社 National Industries Ltd. (Paid Up 843万ドル)が持つて居り、此の持株會社の株式を日本側(日本鋼管/丸紅)が100万弗所有して居る。
- ホ. 製品: ガス及び水道用鋼管  
Black and Galvanized  $\frac{1}{2}$ "~4" dia,  
Class-light, Medium and Heavy according to B.S.S. 1387/67.  
他に一部家具用鋼管(1")

- へ. 生産能力： 月産 1, 500 トン
- ト. 生産設備： 高周波電気熔接設備 ( Simens ) 1 基  
                   角パイプ製造設備 1 基  
                   亜鉛鍍金設備 1 式

B. Malaysia Steel Pipe Mfg. (Pte) Ltd.

- イ. 場所： Jalan Buroh, Jurong Town.
- ロ. 操業開始： 1965 年
- ハ. 資本金： 公称資本金 1, 500 万弗  
                   拂込資本金 225 万弗
- ニ. 株主：日本側 (日商岩井 / 丸一鋼管) 60% 現地側 40%
- ホ. 製品：家具用鋼管、水道用鋼管、及び Conduit Pipe (¾" 及び 1")  
                   Black and Galvanized ½" ~ 2" dia., Class-light and Medium.
- ヘ. 生産能力： 月産 1, 200 トン
- ト. 生産設備： 高周波電気熔接設備 1 基  
                   角パイプ製造設備 (¾" 及び 1") 1 基  
                   亜鉛鍍金設備 1 式

兩社は既に SISIR (Singapore Institute of Standard and Industrial Reserch) による Quality Certificate (日本の所謂 JIS 規格認定) を取得して居り、又 SISIR Mark の使用を許可されて居る。

2. 現在迄の経緯

兩メーカー共約十年前 Singapore 政府の工業化推進政策に従ひ比較的早期にスタートし、當時 Singapore を扇の要とした Malaysia 政府との共同市場構想の下で、輸入代替産業として計画設立されたが、工場設立と殆んど時を同じくして Singapore 政府が Malaysia 政府より分離した爲計画も変更せざるを得ない破目に陥つた、從而操業當初の生産は島内需要だけでは不足の爲 Malaysia, Indonesia, Vietnam 向輸出で大半を Cover して來たが、其後之等近隣諸国には同様工場

が設立され、以前の如き輸出は望めなくなり、それに代つて Singapore 島内経済発展に伴う需要増加に伴い輸出と島内出荷が逆になると云う現象を來たして居るが、それでも未だ生産能力を Full に發揮出来ない現状である。

### 3. Singapore 島内に於ける需給状況

Singapore Local Market 向電縫鋼管(4" 迄)の月間需要量は過去 2~3 年以來逐年 10% 以上の伸びを示して來たものと思われる。品種別の需要量は次の如く予想される(單位: M/T)

BSS — Class light	400		
BSS — Class Medium	700	~	800
BSS — Class Heavy	150	~	200
Furniture Pipe	300	~	350
Conduit Pipe	80	~	100
<hr/>			
合 計	1,630	~	1,850

需要先は主として建築関係業者(政府 H.D.B 関係及び民間向業者)、公共事業局(P.U.B.)、S.T.B.、及び電気工事業者である。

之等需要に対して、既述 2 メーカーでは地元代理店を通じて供給して居る訳であるが、過去に於て国際市況の影響によつては輸入が行われて來た。又時には緊急輸入が行われる事がある。従而常時或程度の Stock を持つ必要がある。Singapore 政府は現在輸入品に対しては、現地メーカー育成の爲輸入税を 20% (Malaysia 政府は 25% と Sur-tax 4%) 課して居る。

因に Singapore に於ける Welded Pipe の輸入は、税関統計によれば、1970 年に約 16,000 M/T、1971 年には約 50,000 M/T (輸入先は主として日本、台灣、泰国等)行われたが、之等の數字は中經管以上が多く、又當国の特徴として中繼輸入が考へられるので、Local market にどの位向けられたかは不詳である。

#### 4. 輸出状況

輸出量は生産の約二割程度で、最近の主なる輸出先は、Brunei, East - Malaysia, Indonesia, Cambodia, Ceylon, East - Africa 等で、品種別には、BSS-class light/Medium, Furniture Pipe そして Conduit Pipe で、比較的小口輸出が多い。過去の主要市場であつた West - Malaysia には現在同種工場が五工場稼動して居り、最近では輸出は皆無、Indonesia には既に三工場が稼動又は準備中で、今後の輸出は期待出来ない。

又當地兩メーカー共鋼管製造用 Steel Hoop は、日本より輸入して居る関係上、其の數量及び価格面に於て、日本の鉄鋼事情の影響を受ける事が多く、特に最近その感が強い。

#### 5. 今後の見通し

Singapore に於ける最近の Hotel 建設は一段落したものの、引続いて計画されて居る高層建築並に政府機関 H.D.B. 及び民間 Developer による建築、其他政府の民生安定策等による鋼管需要の飛躍的伸びは期待されずとも、着実な伸びが期待される。只最後に我々の如き中小企業に対して押寄せて來る毎年の賃銀高騰に対しては企業努力による Cost - Down 特に増産による Merit を計ると共に増産分の輸出努力も今後の問題點であると思う。

# シンガポール国産品展を見て

ジャパン・トレード・センター

沢田 邦美

去る9月2日から17日にかけて、ニコルズ・ハイウェイとビーチ・ロードにはさまれた、ウオパツフ・ビル（和合大厦）で、シンガポール製造業者協会（SMA）主催の " Buy Singapore Made " Exhibition 1972（「購買国産品」展覧會）が開催されました。

この展示會は、今年で才4回目を數えることとなり、年を追つてますます盛況、と書きたい所ですが、機會を得て昨年と今年と會場をのぞいて見た結果は、必ずしもそうではないと云う印象を受けました。

會場を訪れた方も多いと思いますが、以下會場の内外で感じた事を、雜感として綴つてみました。

會場に入つてまず一番始めに感じたのは、今年は昨年より参加者が減つていないか、と云う事でした。ちなみに兩年の記録を比較してみますと、昨年の57社に対して今年は47社と、確かに減つています。

シンガポール政府の工業化の掛聲に応じて、世界各国から続々と優秀な企業がシンガポールに乗りこみ、從來流通部門で手取り早く資金を回轉させて、財を築いて來た華僑資本が、それら企業と結びついて、年々工業化が猛烈な勢いで走り出した時、又昨年の実績でシンガポール製品の40～45パーセントが輸出されたと云われるのに、これは一体どうしたことなのか。

今年の展示會の開催の目的は、「シンガポールの業者およびシンガポールを訪れる外国の輸入業者に、シンガポールの製品を紹介する」ことにある、となつておりますが、実際に展示場をのぞいてみた感じでは、むしろ一般大衆へのPRのように思えました。

もちろん、そうした全ゆる要素を兼ねているのでしようが、どうもそのへんがどつ

ちつがずで、そうした「あいまい」さが展示會全体のふん囲氣に、にじみ出ているように思えてなりませんでした。それに加えて會場の選定を誤つたのではないかとも思いました。

昨年は NTUC のコンファレンス・ホールで行なわれたのに対して、今年は會場をショッピング・センターの真中に移しての展示會で、展示會で見た商品がすぐ隣の商店で買える、と云う手軽さはあつたものの、同時に又それらの商品が、商店のショウ・ウィンドウに圧倒されて、かすんでしまつてゐるように思えました。SMA 事務局の話でも、場所の悪かつた事、來場者の少なかつた事等について、だいぶ出品者からクレームがあつたようです。

けれども、一步展示された商品に近づいて眺めてみますと、確かに全体的に昨年よりもレベルがアップしてゐるように思えました。もちろん、シロウトの悲しさで、見ただけでは品質の良し悪しは、わかりませんが、デザインの點から云つて、かなり改善されているのがわかりました。たとえば電気冷蔵庫、衛生陶器等カラフルになつて目を楽しませてくれました。

又、昨年はまだ生産されていなかつた電卓が、新たに展示會に加わり、又シンガポールに6ヶ所の分工場を持つ、ローライ・カメラが参加しており、これに負けまいと日系各社も、家電、繊維、タイヤ、食品等の各分野で参加しているのが目立ちました。

けれども又一方では、どうも付き合い程度に参加している企業も多かつたように思えました。昨年と今年とで出品者の顔ぶれをくらべてみますと、今年のお出品者47社のうち、昨年参加していなかつた所が、実に22社もありました。と云い事は、昨年に引続いて今年も参加したと云う企業が、全体の半分ちよつとに過ぎないわけです。

もつとも私共の過去の経験から云つて、同じ場所で何年も連続して開催する展示會に、連続して参加していただく事は、なかなかむずかしいものです。と云いますのは、展示會の効果は、測定できないものだからです。商品が、今までになかつたような新製品で、展示會を通じて始めて発表する、と云うのであれば、その効果は明らかになります。しかしながら、現実にはすでに市場に出廻つてゐる商品を、一堂に集めて展示することとなりますから、出品する企業にとっては、反響があつても、それが展示會の効果なのか、日頃のセールス・プロモーションの結果であるかは、判断できないわけです。

話が横道にそれてしまいましたが、シンガポールの屋台骨を支える工業がいくら発展し、生産規模が拡大しても、いかにせんシンガポールの市場はきわめて小さいのですから、商品は最初から、海外市場を念頭において生産しなくてはならないわけです。

さて、商品を輸出するには、商品の価格、品質、デザインと、三拍子が揃っていないてはなりません。つまり価格が妥当で、品質がよく、デザインがユニークである事です。このうち、価格の方はさておいて、品質とデザインとについては、シンガポール政府は SMA に協力して、シンガポール製品のレベル・アップに努めています。

品質については、Singapore Institute of Standard and Industrial Research (略称 SISIR) が、又デザインについては Light Industries Services (略称 LIS) が、それぞれその任に當っています。

ジェットロでもこうしたシンガポールの動きには、十分関心を持ち、今年の8月下旬に内地から日本工業デザイナー協会 (JIDA) から、榮久庵理事長他1名の、才一線で活躍する、バリバリのデザイナーを招き、Light Industries Services の全面的な協力の下に、各界の専門家を招待して講演會を開催し、多大の反応を呼びました。

更に昨年5月、クアラルンプールで開催された、才6回東南アジア開発閣僚會議で認められ、設立された東南アジア貿易・投資・観光促進センターの事業として、商品改良のための調査等も行なっております。

又、話が横道にそれてしまいましたが、來年カラン・パークにナショナル・スタジアムができますと、中に常設の見本市會場ができると聞いておりますし、又、上に述べたようなシンガポールの官民あげての着実な努力が実を結んで、來年こそ今年を上廻るすばらしいシンガポール国産品展が見られるのではないかと思います。

( 以上 )

## 円・元決済方式

このたび、東京銀行と中国銀行との間で調印された円・元決済方式に関し、ご参考までに、決済方式の概要をご紹介します。

(出所：東京銀行 BOT News)

### 1. 決済方式の内容

#### (1) 決済通貨

従来からの決済通貨であつた英ポンド、佛フランの外に日本円、中国元(人民幣)が加えられ、どの通貨を使用するかは貿易当事者間の決定によることとなります。

#### (2) 円・元交換比率

両行間の円・元交換比率は1元當り¥135.84とし対顧客取引もこの相場を用います。

#### (3) 対顧客取引手数料等

円または元の対顧客売買取引に際しては別途所要手数料等が必要です。

#### (4) 決済勘定

両行はお互に勘定を開設し合つております。

#### (5) 円・元資金調達

両行の円または元の資金調達はそれぞれの通貨を対価として(2)の交換比率によつて行ないます。ただし、実需を原則とします。

(6) 円・元勘定残高の処理方法

兩行の円・元勘定の残高処理は、それぞれ処理時の実勢市場相場により英ポンドに交換されます。なお、残高処理は相互の希望する時期に自由にできます。

2. 新決済方式の特徴

この新決済方式が一般の銀行間取極めに較べて特異な點は次のとおりです。

(1) 円・元資金手當方法

(2) 円・元勘定残高の処理方法

これは、元に国際的交換性（才3国における自由な売買）が付與されていないため、日中兩國間で特に取極めをおこなつたものです。

(3) 円・元交換比率

中国銀行の強い要請により売買一本相場を申し合わせたものです。

(4) 元の先物市場が存在しないこと

3. 手数料等

(1) 貿易関係取引（輸出入および貿易関連送金等）

イ. 取引相場、手数料

元建取引については直先とも売買一本相場（1元當り¥135.84）とし取引種類に応じ、Exchange Commission（売買手数料）、Mail day 立替金利、Usance 金利等の手数料が必要です。

円建取引についても lifting charge のほか、同様金利が必要となり、各手数料はさしあたり〔別表〕のとおりとなります。

円・元決済輸出・入関係銀行手数料等一覧表

輸 出		輸 入	
元 建	円 建	元 建	円 建
1、Exchange rate RMB¥1 = ¥135.84 2、手数料 (1) Exchange comm. ¥0.68 per RMB¥1 (2) Mail day 金利 a/s ¥0.40 (14 d/s 7.5 % p.a.) (3) Usance 金利 30 d/s ¥1.23 60 d/s ¥2.07 90 d/s ¥2.90 120 d/s ¥3.74 150 d/s ¥4.58 (金利 7.5 % p.a. の場合) したがって 手数料合計額 a、T.T.の場合(1)のみ b、a/s の場合(1)+(2) c、Usance の場合 (1)+(3)	(1) Lifting charge 1/2 % (Minimum ¥1,000.-) (2) Mail day 金利 ¥0.35 per RMB¥1 (14 d/s 6.75 % p.a.) (3) Usance 金利 円金利 ( 現 行 6.75 % p.a. ) にて、 期間に応じ算出する したがって 手数料合計額 a、T.T.の場合(1)のみ b、a/s の場合(1)+(2) c、Usance の場合 (1)+(3)	1、Exchange rate RMB¥1 = ¥135.84 2、手数料 (1) Exchange comm. ¥0.68 per RMB¥1 (2) Mail day 金利 な し (3) Usance 金利 RMB 建 Finance 不能につき異種通貨 本邦ローンを行なう Lifting charge 1/10 % (Minimum ¥500.-)	

Mail day 14日は一応のめどであり立替期間に応じ別途金利をいただくこととなります。

ロ 輸入信用状開設手数料

信用状はすべて unconfirmed L/C となります。

	元 建	円 建
Up to 3 m/s	23/80% (Minimum ¥ 2,200.-)	23/80% (Minimum ¥ 2,200.-)
Plus each 3 m/s	1/10%	1/10%

(2) 貿易外取引と東銀羊 T / C

郷里送金、旅行者送金および駐在員経費送金等の元建取引については下記電信売買相場によりおこなわれます。また円建取引の場合には lifting charge が必要です。

なお、中国への旅行者の便宜のため東京銀行の円建旅行小切手が中国銀行で買取られることになっています。

仕 向 送 金		被 仕 向 送 金	
元 建	円 建	元 建	円 建
<u>Exchange rate</u> ¥136.52 per RMB¥1 (¥0.68 up)	Lifting charge 1/20 % (Minimum ¥250.-)	<u>Exchange rate</u> ¥135.16 per RMB¥1 (¥0.68 down)	Lifting charge 1/2 % (Minimum ¥500.-)

(3) 元建 Non Exchange 取引手数料

Documentary	1/10%	(Minimum ¥ 500.-)
Clean 送金	1/20%	(Minimum ¥ 250.-)

(4) 元建先物取引

先物相場は売買一本相場（1元當り¥135.84）とし、先物手数料および売買手数料（1元當り¥0.68）は予約実行時に受拂されます。

(5) 元建外貨預金

- イ. 居住者、非居住者とも元建外貨預金勘定の開設は可能です。
- ロ. わが国爲替管理法上は米ドルなど他の外貨預金と同一の取扱いとなります。
- ハ. 預金種類は當座預金、普通預金、通知預金、定期預金（3か月、6か月）ですが、いずれの預金にも付利されません。
- ニ. 円対価を除き、異種通貨間残高の振替はできません。

以上

## 理事會のうごき

(才39回 10月10日開催)

### 1. 會頭報告

長友會頭より次の通り報告が行なわれた。

(1) 「最近のシンガポール經濟事情」増刷の件

900部作成した同資料が不足するに至つたのでさらに500部増刷した。

(2) P S A Chairman 主催の Mr. Austin J. Tobin ( Executive Volunteer with the International Executive Services Corp.) を囲む懇談會が去る9月26日開催され、會議所會頭として出席した。

### 2. 入會申し込みの件

下記よりの入會申し込みにつき異議なく承認された。

Mr. H. Kohama ( Koyo Singapore (Pte) Ltd. ) ..... C會員

Ishizaki Press Kogyo Co., Ltd. .... D會員

### 會計報告

中村會計委員より9月分會計の報告が行なわれた。

以上

## 部 會 活 動

### ○ 金 属 部 會

日 時 1972年10月6日(金)午後7時30分

場 所 オーキッドイン

「日本政府インドネシア国鉄鋼業開発計画調査団」一行と懇談。

### ○ 商 社 部 會

日 時 1972年10月12日(木)午後12時30分

場 所 新加坡日本商工會議所

議 件 (1) 正副部會長の選任

部會長 丹野義章氏(三井物産)

副部會長は部會長に一任

(2) 最近のフィリピン情勢について

共同通信社シンガポール支局長

中島 昭氏

### ○ 織 維 部 會

日 時 1972年10月11日(水)午後12時30分

場 所 オーキッドイン

「東南アジアニット業界親善交歓旅行団」一行との懇談會

## 月 例 會

日 時 1972年10月24日(火)午後12時30分

場 所 オーキッドイン

テ ー マ Investment Opportunities in Singapore's Urban Renewal Program

講 師 Mr. Alan F. C. Choe

Head, Urban Renewal Department Housing & Development Board

## 今月の顔

・ ホンレオン・グループ総師  
郭芬楓 ( Kwek Hong Png )

ロビンソン・ロードの三井銀行筋向いに建設中の44階建、ホンレオン・ビルはいま基礎工事を終え、これから地土高く伸びよるとしている。75年の完成時にはシンガポールの民間ビルでは最高のビルになる予定だ。このビルはやがてグループ30余の企業を率いて旭日の勢いにあるホンレオン(豊隆)エンタープライズの象徴的な存在になるはずだが、新ビルには多数の日本の会社が入居を予約している。

このホンレオン・グループの総師が“今月の顔”に登場する郭芬楓氏である。同じロビンソン・ロードの豊隆ビルへ郭氏を尋ねて行くと、事務室には机のほかに日本の浮世繪がただ一つ。質素な社長室だ。郭氏は白色で背が高くなかなかの貫録。だがどことなく庶民的なふんいきの持ち主である。それもそのはず郭氏は、一代で今日の地位を築き上げたと言われ、わが国の経営者にたとえれば三洋電機の井植歳男氏(三洋電機創設者、故人)を思い出させるシンガポール経済界の立身出世組の一人ある。

戦後間もなく、小野田セメントと取引きを始めたのが運のつき初めといわれているが、これが縁で今でも日本の企業との合併、或は取引き関係にあるのは10社を下らず、日本企業との関係は極わめて深く多岐にわたっている。いわば日、星経済協調の一方の旗頭でもある。郭氏はこうして得た利益を建築関係と土地に投資したが、これがその後の建築ブームと地価の高騰で巨大を得ることになったようだ。結果的にはシンガポールの高度成長を先取りしたわけだが、こんへんが人呼んで“勘の効く実業家”といわれるゆえんであろう。しかし郭氏自身は「関係している30余の会社のうち利益を挙げているのは80%赤字の会社は5%ぐらいです」というから打率8割の名打者、人のいうように勘だけではきびしい実業界をこうもうまく乗り切れるものではないだろう。やはり小商人時代からきたえ上げた実力のしからしめるところと言える。一男二女があり、三人ともロンドンで大学教育を終えて、いまは長男はホンレオン・ファイナンスで父の事業を補佐し、長女と次女はそれぞれ会計士、銀行の秘書をしている。

目下おムコさんを探しているそうだが「果して娘たちが自分のめがねにかなり男性を見つけてくれるかどうか」が心配だそうだ。



## 広報欄

### \* New Members:

\* The Fuji Bank, Ltd. .... "C"  
Room 303, I.C.B. Building,  
No:2, Shenton Way,  
Singapore, 1. (Tel:92413)  
Mr.Masanobu Kurita.

\* Japan Rent-A-Car(s) Pte. Ltd. .... "D"  
No:28-A, Prinsep Street,  
Singapore, 7. (Tel:30276)  
Mr.Toyoji Yamaguchi.

\* Koyo Singapore (Pte) Ltd. .... "C"  
No:2, Mistri Road,  
Singapore, 2.  
Mr.Hajime Kohama.

\* Ishizaki Press Kogyo Co., Ltd. .... "D"  
No:203, Kallang Bahru,  
Singapore, 12.  
Mr.Shoichi Ishizaki.

### \* Change of Representative:

\* Mr.Y.Nakamura of Nippon Yusen Kaisha, Ltd., changed to:-  
\* New Representative: Mr.K.Fujishiro.

### \* Change of Address:

\* Japan Air Lines Co., Ltd.  
12th Floor, Anson Centre,  
No:53, Anson Road,  
Singapore, 2.  
(Telephone No: Remains Unchanged)

\* Oyama Shipping Co., Ltd.  
c/o Pacific Logistics (Pte) Ltd.  
2nd Floor, Thong Teck Building,  
No:15, Scotts Road,  
Singapore, 9.  
(New Telephone No:372511).

\* Asia Health Equipment (Pte) Ltd.  
No:222, Shaw Centre,  
Orchard Road,  
Singapore, 9.  
(New Telephone No:378319).

# MONTHLY REVIEW

---

**JAPANESE CHAMBER OF COMMERCE & INDUSTRY SINGAPORE**

